

## アンケート調査の方針について（案）

### 1. 全国の市区町村に対するバリアフリーマップの作成状況調査

#### （1）調査対象

① 送付先：特別区を含む全国の市区町村。

② バリアフリーマップ：

地方公共団体、地域団体等が地域におけるバリア情報またはバリアフリー情報を収集し、一般に提供しているもの。

提供方法は、印刷配布・ウェブ上での公表その他一般に提供しているものを対象とする。

トイレ、エレベーター、点字ブロックなどのバリアフリー設備のうち単一または複数を対象として、その位置情報、段差情報などを提供するものを対象とする。（施設管理者が、単一の施設のみの情報を提供する案内図（フロアマップ）等は除く。）

※バリアフリー法に基づくマスタープラン・基本構想に位置づけられたもの以外のものを含まず。

#### （2）調査方法

地方運輸局の協力のもと、全国の市区町村にアンケート調査票を配布。アンケート調査票は Excel を予定しており、記入票については E-mail で回収。

#### （3）主な調査項目

調査票	対象	調査内容
A	全市区町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本情報</li> <li>市区町村が主体となって作成したバリアフリーマップについて</li> </ul>
B	バリアフリーマップを主体となって作成した市区町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>会議体の設置状況</li> <li>バリアフリーマップの改定の有無</li> </ul>
C		<ul style="list-style-type: none"> <li>バリアフリーマップの対象施設</li> <li>バリアフリーマップの対象データ</li> </ul>
D		<ul style="list-style-type: none"> <li>情報の整備</li> </ul>
E		<ul style="list-style-type: none"> <li>情報の評価・更新</li> </ul>
F		<ul style="list-style-type: none"> <li>バリアフリーマップに関する課題等</li> <li>参考としたバリアフリーマップについて</li> </ul>
G	全市区町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>市区町村以外が主体となって作成したバリアフリーマップについて</li> </ul>